

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年12月13日
【四半期会計期間】	第54期第3四半期（自 平成24年8月1日 至 平成24年10月31日）
【会社名】	株式会社ミサワ
【英訳名】	Misawa & Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三澤 太
【本店の所在の場所】	東京都目黒区青葉台一丁目23番4号
【電話番号】	(03)5723-8500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 鈴木 裕之
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区青葉台一丁目23番4号
【電話番号】	(03)5723-8500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 鈴木 裕之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第3四半期 連結累計期間	第54期 第3四半期 連結累計期間	第53期
会計期間	自 平成23年 2月1日 至 平成23年 10月31日	自 平成24年 2月1日 至 平成24年 10月31日	自 平成23年 2月1日 至 平成24年 1月31日
売上高(千円)	3,360,359	3,737,068	4,621,394
経常利益(千円)	306,178	333,391	375,381
四半期(当期)純利益(千円)	152,465	171,248	228,115
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	154,806	169,505	230,160
純資産額(千円)	237,763	853,417	684,981
総資産額(千円)	1,938,068	2,518,334	2,110,406
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	95.29	82.73	138.51
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	77.28	126.89
自己資本比率(%)	12.3	33.9	32.5

回次	第53期 第3四半期 連結会計期間	第54期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年 8月1日 至 平成23年 10月31日	自 平成24年 8月1日 至 平成24年 10月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	30.42	2.88

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第53期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第53期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
5. 平成23年8月31日付で普通株式1株につき40株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要による企業の設備投資の増加などを背景に、緩やかな持ち直しが見られたものの、欧州債務危機をめぐる不確実性による世界景気の減速や長引く円高などの影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが事業を展開する家具・インテリア業界におきましても、個人消費は緩やかな回復傾向にはあるものの、法人の収益状況、個人の雇用・所得環境が一進一退していることや企業間競争が激化していることにより、厳しい経営環境が継続しております。

このような経営環境の下、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は3,737,068千円（前年同期比11.2%増）、営業利益は280,706千円（同10.9%減）、経常利益は333,391千円（同8.9%増）、四半期純利益は171,248千円（同12.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

unico事業

家具カテゴリーにおきましては、売上構成ランキングで上位を占める人気シリーズSIGNEにダイニングアイテムを、学校で使われていたような懐かしいイメージのSKOLAに新アイテムと新色アイボリーを追加いたしました。これらは新規顧客の取り込みに加え、既に同シリーズをお持ちの顧客の追加購入に繋がりました。

カーテンカテゴリーにおきましては、平成24年8月下旬に、お客様がご覧いただきやすいようカーテン什器をより大きなものへ入れ替えるとともに、素材とデザインにこだわったオリジナル企画のアイテムを投入いたしました。これらにより、それ以降の同カテゴリーの売上高は前年同月比約2倍のペースで伸びております。

また、出店状況におきましては、新規出店3店舗（平成24年8月unico金沢、同年9月unico北千住、同年10月unico岡山）及び増床1店舗（同年9月unico札幌）を行い、全国合計24店舗となりました。特にunico北千住は、出店直後のLUMINEカードキャンペーンの影響もあり、好調な滑り出しをいたしました。セグメント利益につきましては、新規出店集中に伴う人件費・地代家賃・販売促進費等の負担増加や上記のカーテン什器の入替等により、前年同期を下回る結果となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,635,317千円（前年同期比11.8%増）、セグメント利益は288,091千円（同10.5%減）となりました。

food事業

food事業は、経営理念のひとつである「自分にも地球にも心地よい、健康で感性豊かなライフスタイルの普及」に基づき、unicoが提案する世界観やライフスタイルを補完する事業と位置づけております。

BISTRO KHAMSAIは、リピート顧客に支えられ、売上が好調に推移いたしました。Le Bistroとbistro oeufは、恒常的な人員不足が続いていることによる営業時間短縮の影響を受け、前年同期の売上高を下回る結果となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は101,750千円（前年同期比6.1%減）、セグメント損失は7,384千円（前年同期はセグメント損失6,658千円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,400,000
計	6,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年12月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,073,000	2,079,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	2,073,000	2,079,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年8月1日～ 平成24年10月31日 (注)1	3,000	2,073,000	67	205,999	67	185,999

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成24年11月1日から平成24年11月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が6,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ135千円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年7月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,070,000	20,700	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	2,070,000	-	-
総株主の議決権	-	20,700	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年8月1日から平成24年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年2月1日から平成24年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	356,201	360,985
売掛金	206,455	269,265
商品及び製品	594,223	788,311
仕掛品	6,308	12,432
原材料及び貯蔵品	32,253	52,475
繰延税金資産	24,811	24,811
その他	84,680	93,768
貸倒引当金	749	969
流動資産合計	1,304,186	1,601,082
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	399,921	440,260
その他(純額)	43,774	70,969
有形固定資産合計	443,696	511,229
無形固定資産	28,154	33,851
投資その他の資産		
繰延税金資産	45,741	45,741
敷金及び保証金	283,666	321,963
その他	4,960	4,464
投資その他の資産合計	334,368	372,170
固定資産合計	806,220	917,251
資産合計	2,110,406	2,518,334
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	106,123	187,539
短期借入金	194,614	246,212
1年内返済予定の長期借入金	315,263	293,159
未払法人税等	143,479	72,957
賞与引当金	25,200	69,079
その他	314,820	396,107
流動負債合計	1,099,501	1,265,055
固定負債		
長期借入金	293,109	347,800
退職給付引当金	6,691	6,158
資産除去債務	24,212	29,423
その他	1,911	16,479
固定負債合計	325,923	399,861
負債合計	1,425,425	1,664,916

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	205,932	205,999
資本剰余金	185,932	185,999
利益剰余金	278,042	448,087
株主資本合計	669,906	840,086
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	15,074	13,331
その他の包括利益累計額合計	15,074	13,331
純資産合計	684,981	853,417
負債純資産合計	2,110,406	2,518,334

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成23年10月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成24年10月31日)
売上高	3,360,359	3,737,068
売上原価	1,305,485	1,493,544
売上総利益	2,054,873	2,243,524
販売費及び一般管理費	1,739,746	1,962,817
営業利益	315,127	280,706
営業外収益		
受取利息	212	87
受取配当金	100	-
デリバティブ評価益	7,329	3,520
保険解約返戻金	6,480	52,603
その他	5,772	7,218
営業外収益合計	19,893	63,430
営業外費用		
支払利息	10,814	7,418
為替差損	16,723	1,531
その他	1,304	1,795
営業外費用合計	28,842	10,745
経常利益	306,178	333,391
特別損失		
固定資産除却損	1,964	5,248
減損損失	922	1,648
災害による損失	¹ 4,802	-
情報セキュリティ対策費	² 27,240	-
その他	2,691	-
特別損失合計	37,622	6,896
税金等調整前四半期純利益	268,556	326,494
法人税等	116,091	155,246
少数株主損益調整前四半期純利益	152,465	171,248
四半期純利益	152,465	171,248

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	152,465	171,248
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,341	1,743
その他の包括利益合計	2,341	1,743
四半期包括利益	154,806	169,505
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	154,806	169,505
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年10月31日)
(会計方針の変更) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。 前第3四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年10月31日)	
税金費用の計算方法	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年10月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年10月31日)								
1 災害による損失 東日本大震災により、当第3四半期連結累計期間に発生した損失額を災害による損失として計上しております。内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業停止期間中の固定費</td> <td style="text-align: right;">3,687千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品廃棄損及び廃棄費用</td> <td style="text-align: right;">563千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物修繕費用</td> <td style="text-align: right;">551千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,802千円</td> </tr> </table>	営業停止期間中の固定費	3,687千円	商品廃棄損及び廃棄費用	563千円	建物修繕費用	551千円	計	4,802千円	-
営業停止期間中の固定費	3,687千円								
商品廃棄損及び廃棄費用	563千円								
建物修繕費用	551千円								
計	4,802千円								
2 情報セキュリティ対策費 当社ウェブサイトへの外部からの不正アクセスの発生に伴い、これに対する調査及びお客様からの問い合わせ対応の支出に備えるため、その費用負担額を計上しております。									

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年10月31日)
減価償却費	69,428千円	72,973千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年2月1日 至 平成23年10月31日)

1. 配当に関する事項
該当事項はありません。
2. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年2月1日 至 平成24年10月31日)

1. 配当に関する事項
該当事項はありません。
2. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年2月1日至平成23年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	unico事業	food事業	
売上高			
外部顧客への売上高	3,252,009	108,349	3,360,359
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	3,252,009	108,349	3,360,359
セグメント利益又は損失()	321,785	6,658	315,127

(注) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年2月1日至平成24年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	unico事業	food事業	
売上高			
外部顧客への売上高	3,635,317	101,750	3,737,068
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	3,635,317	101,750	3,737,068
セグメント利益又は損失()	288,091	7,384	280,706

(注) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年10月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	95円29銭	82円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	152,465	171,248
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	152,465	171,248
普通株式の期中平均株式数(株)	1,600,000	2,070,011
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	77円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	145,918
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載していません。

2. 平成23年8月31日付で普通株式1株につき40株の株式分割を行っております。

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、前第3四半期連結会計期間に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年12月11日

株式会社ミサワ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鎌田 竜彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 雅史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミサワの平成24年2月1日から平成25年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年8月1日から平成24年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年2月1日から平成24年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミサワ及び連結子会社の平成24年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。